

平成 29 年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

目 次

平成29年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

平成29年度 収支決算書

貸借対照表	21
正味財産増減計算書	22
財務諸表に対する注記	27
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	29
財産目録	30

監査報告書	32
-------	----

平成29年度 事業報告書

平成29年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県並びに市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を行った。特に若手技術者の人材育成については、体系的な研修を企画し、建設産業の生産性向上を目的とした「i-Construction」の推進に向けて県と連携を図りながら支援を行った。ほかに、流域下水道施設の維持管理及び下水道の普及啓発等を行う事業を実施した。

収益事業として、社会資本整備に関する発注関係事務等の支援並びに建設情報システム等の管理運営支援を行う事業を実施した。なかでも、社会資本老朽化対策の推進や吉野川流域等をはじめとした災害復旧事業に係る支援を積極的に展開した。また、橋梁等点検・診断業務を契機として、市町村との連携がさらに深まり、多様な支援要請が増加した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 集合研修の実施

県、市町村職員等、建設技術者を対象に、技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。また、市町村建設技術出前研修を実施し個別の課題に対応した。

合計で11講座、延べ915人が受講した。内訳は次のとおりである。

種 別	講座数	受講者数(延べ人)
基 礎	6	2 8 7
専 門	4	5 5 9
資 格	1	6 9
合 計	1 1	9 1 5

イ 地域振興技術研修

行政側技術者との技術連携・情報交換により、地域の抱える問題解決のための技術支援を行うとともに、この地域貢献を通して相互の資質向上を図るため、総合支庁に計2名を派遣した。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、普及啓発・情報発信に関する支援を行った。今年度新設された山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための事例発表会を実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(人)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員	6 8
ハイスクール世界サミットin福島	高校生の派遣費用助成	6 3
建設業務事例発表会	県共催	1 7 2
合 計		3 0 3

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、特に技術職員が不足している市町村を中心に、技術相談・助言業務を行った。

具体的事例として、真室川町立真室川中学校グラウンド改修についての助言、米

沢市新庁舎建設設計施工者選定審査会の委員としての参画などの支援を実施した。
入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数	主な相談内容
設計計画関係	5件	米沢市：新庁舎建設事業に関する技術相談など
設計積算関係	9件	東根市：橋梁補修工事の単価決定に関する技術相談など
技術研修関係	2件	上山市及び三川町：技術研修会の開催に関する技術支援の相談
入札事務関係	12件	県8件 東根市及び飯豊町各2件 総合評価落札方式検討会議
合計	28件	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、あらかじめ登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、平成29年度末で23名である。

平成29年度業務活動としては、災害復旧支援エンジニアの新規登録者の登録証の交付式及び災害復旧に関する技術講習会等を実施した。

③ 災害関連ボランティア支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動等に対し経費支援を行った。

2 下水道施設維持関連事業（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理業務

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区の施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

① 施設・設備の維持管理

各処理区に存する施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言をするとともに、機械設備や電気設備等については、保守点検

基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設の良い維持管理に努めた。

※詳細は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

② 水質の管理

浄化センター等での流入水量の測定、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、公共用水域の保全のために良好な水質の管理に努めた。

なお、平成29年度の流入水量は、前年度と比較すると4.9%増の44,261千 m^3 になっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準(15mg/ℓ以下)を満たしている状況となっている。

(平成30年3月31日現在)

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量 (千 m^3)	26,766	8,331	5,153	4,011	44,261
対前年度比 (%)	106.6	102.1	101.3	104.3	104.9
BOD水質 (mg/ℓ) 流入水→放流水	171→3.3	150→2.0	182→2.8	223→3.6	各測定時の 平均値

③ 汚泥処理処分

汚泥の処分に当たっては、コンポスト原料として堆肥化施設への搬出に加えて、固形燃料の資材として脱水汚泥燃料化施設への搬出を行うほか、再生路盤材等の建設資材として利用することにより資源化率の向上に努めるとともに、減量化のための焼却施設への搬出も行った。なお、残りは最終処分場に搬出して埋め立て処分を行った。

この結果、平成29年度の汚泥処分状況は次のとおりであり、前年度と比較して3.4%増の24,223tとなっており、そのうち資源化率は87.3%であった。

(平成30年3月31日現在)

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		10,133	7,194	3,502	3,394	24,223	
対前年度比 (%)		107.2	102.0	96.1	104.0	103.4	
処分方法	資源化	コンポスト化 (t)	2,166	4,951	1,032	2,796	10,945
		固形燃料化 (t)	6,120	1,352	1,071	298	8,841
		建設資材利用 (t)	344	96	930		1,370
		小計 (t) ②	8,630	6,399	3,033	3,094	21,156
		割合 (%) ②/①	85.2	88.9	86.6	91.2	87.3
	減量化(焼却・固化) (t) ③	520	202			722	
		割合 (%) ③/①	5.1	2.8			3.0
	埋立 (t) ④	983	593	469	300	2,345	
		割合 (%) ④/①	9.7	8.2	13.4	8.8	9.7

※詳細は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

④ 緊急時の対応

10月18日(水)、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画(BCP)に基づく防災訓練に参加するとともに、当センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルに基づき、4処理区で情報伝達訓練を行った。

⑤ 東日本大震災に伴う対応

平成23年3月に発生した東日本大震災並びに福島第1原子力発電所事故に伴う措置として、平成29年度も下水汚泥に含まれる放射性物質の測定を1回実施した。

これまでの測定結果は、肥料原料への再利用や埋め立て処分可能な基準以下である。

(単位: ベクレル/kg)

区 分	採取日	測 定 値	
		ヨウ素	セシウム
山 形	7月26日	42	3.7
村 山		170	4.3

置 賜		0.91	1.7
庄 内		不検出	不検出

注) セシウムは、セシウム134とセシウム137の合計値

⑥ 消化ガス発電

山形浄化センターにおいて、平成26年3月までに出力300kW（25kW 12台）の消化ガス発電設備が完成し発電を行っている。

平成29年度においては、この消化ガス発電によって、同浄化センターで使用する電力量の約32%を占める2,530千kWhが賄えられ、年間約4,100万円の電気料金の節減が図られた。

(2) 下水道知識の普及啓発業務

県民の下水道に関する意識啓発を図るため、山形県、流域下水道関連市町等と連携しながら次の事業を行った。

① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行った。なお、平成29年度の施設見学者は、4浄化センター合計で45団体、1,359名であった。

② 夏休み親子下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を8月上旬に4浄化センターで開催し、123名（児童74名、保護者等49名）の参加を得た。

③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月28日（土）～29日（日）、山形ビックウイングで開催され、山形県が出展した「やまがた環境展2017」に参加し、来場者への下水道啓発グッズの配布や下水道の仕組みや大切さを説明するなどの普及啓発活動を行った。

(3) 下水道施設の維持管理に関する調査研究業務

山形浄化センター及び置賜浄化センターの反応タンクにおいて、溶存酸素を効率的に確保する一つの方法として、低圧損型超微細散気装置を使った効果の検証に取り組んでいる。

(4) 下水道技術者研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象に次の事業を実施した。

① 市町村下水道担当職員研修会

ア 開催日 平成29年5月17日（水）

イ 参加人数 41名

ウ 研修内容

- ・下水道管渠の硫化水素対策
- ・消化ガスによる発電システム

② 県・市町村下水道担当職員視察研修会

ア 開催日 平成29年10月12日（水）

イ 参加人数 17名

ウ 視察先及び視察内容

- ・山形浄化センター：標準汚泥活性化法・メガソーラー
- ・バイオソリッドエネルギー（株）脱水汚泥燃料化施設：下水汚泥の燃料化
- ・村山処理区来迎寺マンホールポンプ場：硫化水素対策

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

(1) 公共工事に関する積算・工事監理等支援業務

受託先別に見ると、県土整備部及び総合支庁建設部関係の受託件数が375件、受託金額が483,054千円であり、前年度とほぼ同額の受託であった。

県土整備部以外の他部局関係の受託件数が27件、受託金額が53,685千円であり、前年度比で3割程度増加した受託であった。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数が53件、受託金額が87,856千円であり、前年度比で2割程度減少した受託であったが、前年度の災害関係の受託額を差引くとほぼ同額の受託であった。

市町村の地域一括発注関係の受託件数が62件、受託金額が200,087千円であり、前年度とほぼ同額の受託であった。

業務別に見ると、積算等業務は前年度とほぼ同額の受託であったが、工事監理業務は前年度比で3割程度減少した受託であった。

受託全体として見ると、受託件数が517件、受託金額が824,682千円であり、前年度とほぼ同額の受託であった。

(2) 社会資本の老朽化対策等の総合支援業務

道路橋・トンネルの定期点検及び道路施設総点検を協定方式の地域一括発注で実施した。参加市町村は18で、受託額は、28件、193,105,080円を受託した。

点検を実施した道路施設の内訳は、道路橋定期点検1,111橋、トンネル定期点検1箇所、道路施設総点検1式（標識・照明灯50基、のり面・構造物221箇所）で、その結果は、概ね健全であったが、1箇所緊急措置段階の道路橋があった。

(3) 災害復旧支援業務

県関係では、吉野川・織機川の災害復旧等事業について重点的に支援を行い、市町村関係では、平成28年8月の豪雨で被災した尾花沢市、大石田町及び舟形町の橋梁災害復旧事業に対し、発注支援を行い復旧工事が完了した。

(4) 積算システム支援業務

県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を引き続き実施した。

(5) 道路施設管理に関するシステムの運用及び建設副産物等有効利用支援業務

従来の道路施設台帳システムに代えて、平成28年度に山形県道路施設管理システムの開発が完成し、平成29年4月から運用開始した。

また、県や東北大学インフラマネジメント研究センターと共に開発を進めていた山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム(DBMY)について、平成29年7月からデータの登録を実施し、平成30年4月からの本格運用を予定している。

建設副産物等有効利用支援業務については、建設副産物の受入・提供に係るデータ管理の支援を引き続き実施した。

(6) 建設工事元請下請関係適正化指導支援業務

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、10月～12月までの間、45件、193業者を調査した。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性はともに概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 総合評価落札方式の仕組みづくりの支援業務

尾花沢市の新庁舎建設工事（簡易Ⅱ型）に係る支援を行った。

(8) 詳細な受託金額は、次のとおりである。

上段：受託件数 下段：受託金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年比 受託額 比率
		前年度 (平成 28 年度)	平成 29 年度		
受託 先別	県土整備部及び総合支庁 建設部	416	372	-106	100.0%
		481,249	481,143		
	県土整備部以外の他部局	27	27	13,346	132.8%
		40,740	54,086		
	県内市町村 (積算・工事監理関係)	66	53	-27,399	76.2%
		115,255	87,856		
	県内市町村 (地域一括発注関係)	36	62	3,862	102.0%
		196,225	200,087		
合 計	545	514	-10,297	98.8%	
	833,469	823,172			
業 務 別	積算等	604,023	600,235	-3,788	99.4%
	工事監理	33,221	24,343	-8,878	73.3%
	地域一括発注等 (点検・診断等)	196,225	200,087	3,862	102.0%
	合 計	833,469	823,172	-10,297	98.8%

4 職員の研修

技術職員を対象に、ミス防止に関する内部研修を実施するとともに、ベテラン職員の活躍の場の拡大推進等のため、これまでの仕事の仕方等を振り返り自己改善・行動革新等の意識向上を醸成する生涯現役エキスパート研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や技術資格取得のための講習に派遣し、職員個々のスキルアップを図った。

合計で、51 講座、延べ 205 人が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別		講座数	受講者数(延べ人)
技術職員内部研修		1	77
生涯現役エキスパート研修		1	30
講習等への派遣		49	98
	(一財)全国建設研修センター	(4)	(4)
	山形県	(25)	(62)
	各種団体等	(20)	(32)
合計		51	205

なお、当該年度に取得した技術資格は、技術士（建設部門）1名及び技術士補（建設部門）4名である。

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
理事会	H29. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員候補者の選任について (2) 理事長及び常務理事の選定について (3) 評議員選定委員の選任について
理事会	H29. 4. 21	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員候補者の選任について (2) 評議員選定委員会の開催日時及び場所の決定について

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
理事会 (通常)	H29. 5. 29	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 平成28年度事業報告及び収支決算について</p> <p>(2) 評議員会に推薦する理事候補者及び監事候補者について</p> <p>(3) 第5回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 第7回評議員選定委員会の結果について</p> <p>(2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について</p> <p>(3) 平成28年度資金の運用状況について</p> <p>(4) 平成30年度職員採用に向けた募集について</p> <p>(5) 役員報酬及び職員給与の改定について</p>
理事会 (臨時)	H29. 6. 16	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 理事長及び常務理事の選定について</p> <p>(2) 評議員選定委員会委員の選任について</p>
理事会	H29. 7. 14	決議の省略	<p>理事会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <p>(1) 評議員会の決議の省略を行うことについて</p> <p>(2) 理事候補者の選定について</p>
理事会	H29. 7. 15	決議の省略	<p>理事会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <p>(1) 理事長の選定について</p>
理事会 (通常)	H30. 3. 27	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 組織規程の一部改正について</p> <p>(2) 就業規則の一部改正について</p> <p>(3) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について</p> <p>(4) 周年事業準備資金取扱規程の制定について</p> <p>(5) 周年事業準備資金の積立について</p> <p>(6) 平成30年度事業計画について</p> <p>(7) 平成30年度収支予算について</p> <p>(8) 平成30年度資金調達及び設備投資の見込みについて</p> <p>(9) 建設技術支援事業資金の取崩しについて</p> <p>(10) 評議員会の決議の省略を行うことについて</p> <p>(11) 理事候補者の選任について</p> <p>(12) 重要な使用人の選任について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について</p> <p>(2) 平成29年度収支決算見込みについて</p> <p>(3) 役員報酬及び職員給与の改定について</p> <p>(4) 職員の採用について</p>

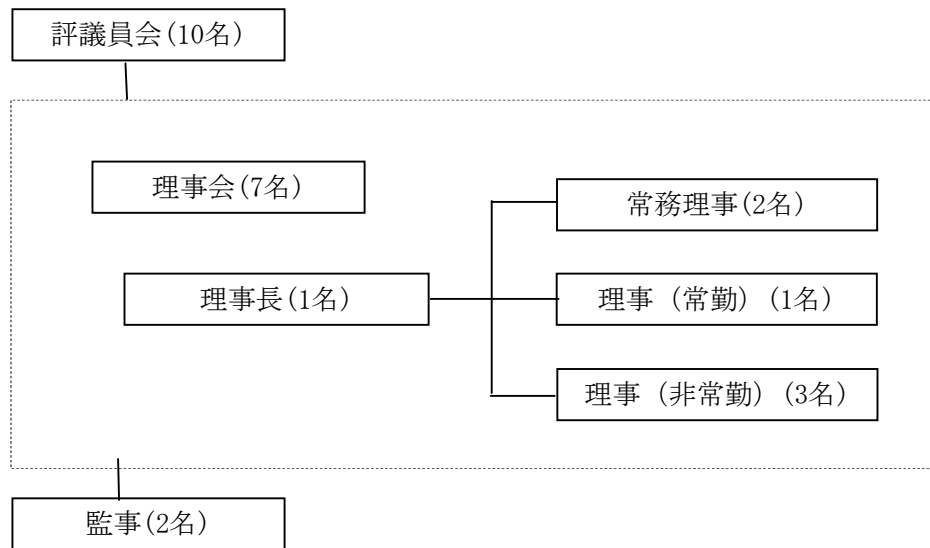
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員会 (定時)	H29. 6. 16	緑町会館	決議事項 (1) 平成28年度収支決算について (2) 理事及び監事の選任について (3) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 報告事項 (1) 平成29年度事業計画及び収支予算について (2) 平成28年度事業報告について (3) 中期経営計画の改定について
評議員会	H29. 7. 15	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 理事の選任について
評議員会	H30. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の選任について (3) 評議員選定委員会候補者の選任（推薦）について

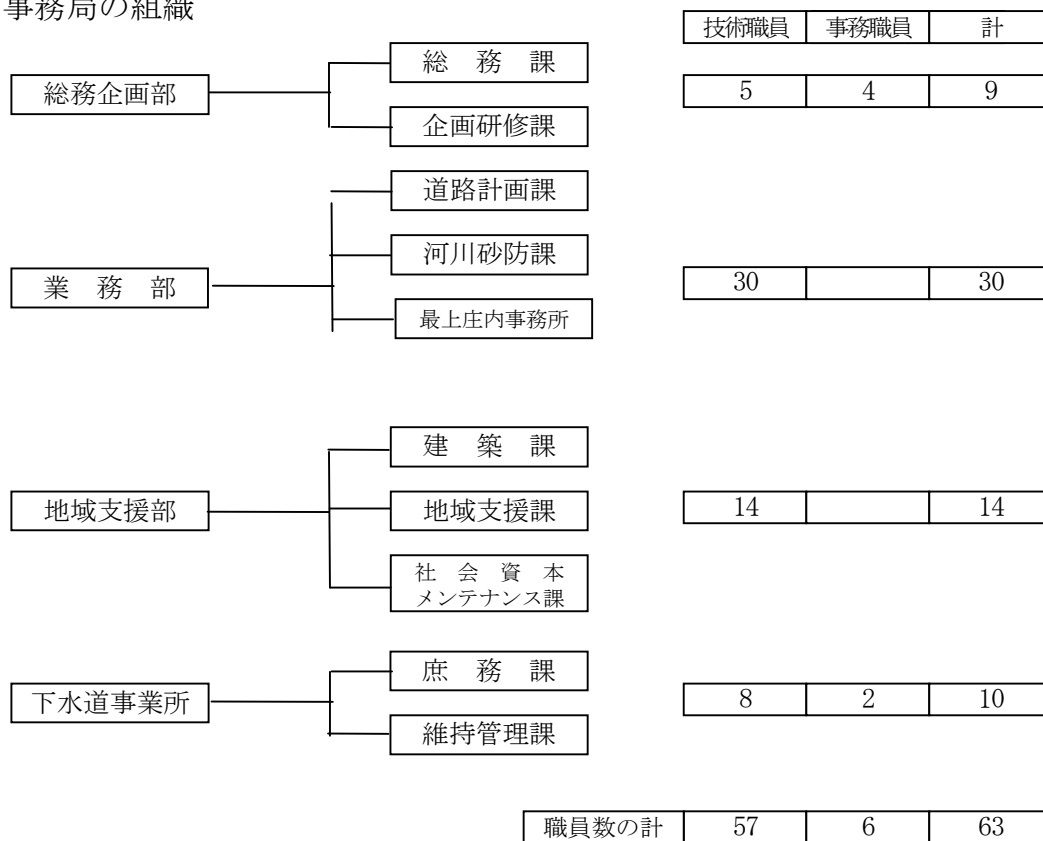
③ 評議員選定委員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員選定委員会	H29. 5. 1	緑町会館	決議事項 (1) 任期途中の辞任に伴う後任評議員の選任について (2) 任期満了に伴う評議員の選任について 説明事項 (1) 中期経営計画の改定について

(2) 組織の状況 (H30. 3. 31現在)



事務局の組織



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

(ア) 【基礎】 E E 東北見学及び体験型土木構造物実習施設研修 (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 6. 7	宮城県 仙台市 多賀城市	1) E E 東北見学 2) 体験型土木構造物実習施設研修	東北地方整備局 東北技術事務所職員	57名

(イ) 【基礎】 県・市町村現場研修 (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 8. 28 ～ 29. 8. 29	福島県 福島市 いわき市	1) 相馬福島道路 2) 小名浜港東港地区国際物流ターミナル 3) 東日本大震災復興公営住宅	国土交通省東北地方整備局 福島工事事務所職員 小名浜港湾事務所職員 福島県いわき工事事務所職員	29名

(ウ) 【基礎】 土木設計演習研修 (河川災害復旧編) (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 7. 20	山形市	1) 設計積算演習 河川設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	44名

(エ) 【基礎】 建設マネジメント研修 I (基礎編) (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 5. 23	山形市	1) 工事監督業務について 2) 電子納品・電子閲覧・工事情報システムについて 3) 建設工事の検査について 4) 資材単価及び歩掛等決定要領について 5) i-Construction及びICT施工について 6) 工事監理の基本的ポイントについて 7) 工事の提出書類について 8) 積算に関するポイントについて	県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 総務企画部企画研修課職員 総務企画部企画研修課職員	96名

(オ) 【基礎】建設技術基礎研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 10. 13	三川町	1) 庄内砂丘を襲った2回の巨大津波 2) 酒田港の今とこれから	山形大学名誉教授 県土整備部港湾事務所職員	40名

(カ) 【基礎】市町村建設技術出前研修（建設技術センター主催）

対象者： 市町職員及び建設業技術者

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 6. 2	三川町	1) 工事監理の提出資料について 2) 積算について 3) 工事監理の基本的ポイントについて	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 総務企画部企画研修課職員 総務企画部企画研修課職員	14名
29. 7. 28	上山市	1) 建設工事積算について	総務企画部企画研修課職員	7名
合 計				21名

(キ) 【専門】道路メンテナンス研修（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 9. 6	酒田市	山形会場 1) 山形県の道路メンテナンスの取組について 2) 山形県橋梁点検要領について 3) 道路橋の損傷等級の評価について 4) 現地研修 国道7号宮海高架橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 社会資本メンテナンス課職員 東北地方整備局道路部職員 同局東北技術事務所職員 同局山形河川国道事務所職員	99名
29. 9. 8	高島町	寒河江会場 1) 山形県の道路メンテナンスの取組について 2) 山形県橋梁点検要領について 3) 道路橋の損傷等級の評価について 4) 現地研修 国道13号糠野目橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 社会資本メンテナンス課職員 東北地方整備局道路部職員 同局東北技術事務所職員 同局山形河川国道事務所職員	85名
合 計				184名

※ 平成29年度、橋梁長寿命化総合研修と道路付属物長寿命化総合研修を統合して、

道路メンテナンス研修として実施した

(ク) 【専門】 橋梁技術研修 (鋼・PC橋) (県土整備部・(一社)山形県測量設計業協会共催)

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 10. 19	山形市	座学 1) PC橋の概要について 2) PC橋の施工概要について 3) PC橋 (コンクリート構造物) 点検要領について 4) 鋼橋へのアプローチ ～耐震設計について～ 5) 熊本地震における災害対応 6) 鋼橋の防食 7) プレキャストカルバートを利用した 小規模橋梁の更新工法	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 東北支部技術部会職員 東北支部技術部会職員 東北支部技術部会職員 (一社)日本橋梁建設協会 東北事務所 所属職員 東北事務所 所属職員 東北事務所 所属職員 (一社)東北コンクリート 製品協会 会員	91名
29. 10. 20	南陽市	NEXCO東日本工事現場 1) 白竜大橋 2) 高畠深沼大橋 山形県工事現場 3) 吉野橋	東日本高速道路(株)東北支社 山形工事事務所職員 置賜総合支庁建設部 河川砂防課職員	50名
合 計				141名

(ケ) 【専門】 建設マネジメント研修Ⅱ (応用編) (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 9. 22	山形市	1) 技術職員を取り巻く現状と取組について 2) 設計成果品のエラーチェックのポイント 3) 建設工事の検査について 4) 積算基準の改定 5) i-Consutruccionの概要説明 6) 工事監督業務における留意事項等について 7) 積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 (一社)建設コンサルタンツ協会 東北支部職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	145名

(コ) 【専門】 建設工事監理・検査技術講習会 (技術センター主催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 12. 5	山形市	1) 工事検査の手法と留意事項について 2) 工事成績評定について 3) 現場施工体制における留意事項について	会計局工事検査課 職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	89名

(サ) 【資格】 エキスパート育成研修 (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30. 2. 16	山形市	1) 信頼される技術者になるために ～公務員にも資格試験が必要な理由～ 2) 技術士制度の概要 ※施工計画、工程管理、品質管理等 3) 科学技術の基礎知識と技術者倫理 4) 科学技術の応用知識①②	SUKIYAKI塾 講師 (技術士資格取得支援)	69名

② 普及啓発・情報提供業務

建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及びコンサルタント技術者等

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
30. 1. 26	山形市	1) P C桁が損傷した橋の対策方針検討 について 2) 高校生現場体験施工について ～魚道工事編～ ～魚道工事編～ 3) 一般国道287号における事故危険対策の検討 4) 港湾漂着枯葉の有効利用 ～知って、使ってもらうための取り組み～ 5) 急傾斜地崩壊対策事業について 6) 油断大敵！油流出事故！ ～Web会議を応用した現場対応～ 7) 最上川流域下水道 尾花沢大石田幹線の 硫化水素対策 –その後– 8) 置賜舗装補修計画（Okitama Pavement repair ～箇所選定編～ 9) 一般県道萩野泉田停車場線の通学路対策 について 10) 荷口川（小見川）の特性と工事について 11) 西町工業団地アクセス道路整備事業 12) 西町工業団地アクセス道路整備事業 13) 腐食の原因となる不安定錆（赤錆）から、 防食性を有する安定錆（黒錆）に転換する 技術の活用について 特別講義 豪雨災害に係る秋田県への職員派遣報告	村山総合支庁建設部道路課職員 置賜総合支庁建設部河川砂防課職員 村山総合支庁建設部 北村山道路計画課職員 県土整備部港湾事務所職員 置賜総合支庁建設部 西置賜河川砂防課職員 庄内総合支庁建設部 河川砂防課職員 県土整備部下水道課職員 置賜総合支庁建設部道路計画課職員 最上総合支庁建設部道路計画課職員 村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員 高島町建設課職員 置賜総合支庁建設部 西置賜建設総務課職員 村山総合支庁建設部 西村山道路計画課職員 県土整備部 砂防・災害対策課職員	172名

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
平成29年度最上川流域・下流 流域下水道施設維持管理業務	1,823,051,733 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

処理区 区分	山形	村山	置賜	庄内	計
流域下水道施設 維持管理業務	233,280,000	159,408,000	120,960,000	107,460,000	621,108,000

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処理区 区分	山形	村山	置賜	庄内	計	
電気設備	件数	4	2	1	2	9
	金額	59,389,160	18,902,160	21,379,680	20,372,040	120,043,040
機械設備	件数	1	4	1		6
	金額	29,700,000	52,068,960	19,980,000		101,748,960
その他	件数	1				1
	金額	7,128,000				7,128,000

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処理区 区分	山形	村山	置賜	庄内	計	
修繕工事	件数	1	1	1		3
	金額	9,936,000	5,843,880	6,629,040		22,408,920

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
資 源 化	件数	8	10	6	2	26
	金額	163,296,000	126,360,000	64,152,000	58,320,000	412,128,000
コ ン ポ ス ト 化	件数	2	6	2	1	11
	金額	40,824,000	97,200,000	21,384,000	52,488,000	211,896,000
固 形 燃 料 化	件数	4	2	2	1	9
	金額	116,640,000	27,216,000	23,328,000	5,832,000	173,016,000
建 設 資 材 利 用	件数	2	2	2		6
	金額	5,832,000	1,944,000	19,440,000		27,216,000
減 量 化 (焼 却 ・ 固 化)	件数	2	2			4
	金額	9,720,000	3,888,000			13,608,000
埋 立	件数	4	4	6	2	16
	金額	19,360,000	11,616,000	9,680,000	6,132,000	46,788,000
計	件数	14	16	12	4	46
	金額	192,376,000	141,864,000	73,832,000	64,452,000	472,524,000

平成29年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	43,964	45,466	△ 1,502
普通預金	319,482,158	241,326,392	78,155,766
譲渡性預金	0	13,390,000	△ 13,390,000
未収金	243,367,927	330,374,469	△ 87,006,542
前払金	90,260	281,260	△ 191,000
貯蔵品	3,060,504	1,824,479	1,236,025
流動資産合計	566,044,813	587,242,066	△ 21,197,253
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	504,125,090	512,332,263	△ 8,207,173
減価償却引当資産	102,044,415	96,049,251	5,995,164
地域振興技術研修基金	173,700,000	173,700,000	0
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	32,000,000	32,000,000	0
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	113,610,000	△ 23,196,200
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,832,183,305	1,857,591,514	△ 25,408,209
(3) その他固定資産			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	14,375,123	14,375,123	0
什器備品	32,429,409	32,196,345	233,064
減価償却累計額	△ 102,044,415	△ 96,049,251	△ 5,995,164
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	34,836,372	24,588,090	10,248,282
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	319,000	208,000	111,000
その他の固定資産合計	152,699,161	148,101,979	4,597,182
固定資産合計	2,057,822,466	2,078,633,493	△ 20,811,027
資産合計	2,623,867,279	2,665,875,559	△ 42,008,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	190,040,261	253,869,149	△ 63,828,888
未払消費税	13,113,000	19,302,300	△ 6,189,300
未払法人税等	172,000	172,000	0
預り金	45,028,752	29,412,888	15,615,864
流動負債合計	248,354,013	302,756,337	△ 54,402,324
2. 固定負債			
退職給付引当金	504,125,090	512,332,263	△ 8,207,173
固定負債合計	504,125,090	512,332,263	△ 8,207,173
負債合計	752,479,103	815,088,600	△ 62,609,497
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	1,808,448,176	1,787,846,959	20,601,217
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,328,058,215)	(1,345,259,251)	(△ 17,201,036)
正味財産合計	1,871,388,176	1,850,786,959	20,601,217
負債及び正味財産合計	2,623,867,279	2,665,875,559	△ 42,008,280

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
①	I 一般正味財産増減の部			
②	1. 経常増減の部			
③	(1) 経常収益			
④	基本財産運用益			
⑤	基本財産受取利息	14,553	63,458	△ 48,905
⑥	特定資産運用益			
⑦	特定資産受取利息	2,288,111	2,725,575	△ 437,464
⑧	事業収益 ⑨ + ⑩			
⑨	受託事業収益	2,646,223,305	2,585,992,460	60,230,845
⑩	協賛事業収益	185,601	220,000	△ 34,399
⑪	雑収益 ⑫ + ⑬			
⑫	受取利息	34,881	33,744	1,137
⑬	雑収益	3,512,534	5,395,065	△ 1,882,531
⑭	経常収益計	2,652,258,985	2,594,430,302	57,828,683
⑮	(2) 経常費用			
⑯	事業費 ⑰ ~ ⑳			
⑰	役員報酬	7,270,560	13,478,280	△ 6,207,720
⑱	給料手当	406,997,676	414,305,597	△ 7,307,921
⑲	退職給付費用	40,766,291	45,073,489	△ 4,307,198
⑳	臨時雇賃金	23,469,086	24,961,957	△ 1,492,871
㉑	法定福利費	71,880,918	73,936,605	△ 2,055,687
㉒	福利厚生費	2,492,804	2,790,083	△ 297,279
㉓	会議費	294,636	43,905	250,731
㉔	旅費交通費	4,250,555	3,310,229	940,326
㉕	通信運搬費	7,872,851	8,014,735	△ 141,884
㉖	減価償却費	13,349,802	9,906,570	3,443,232
㉗	消耗什器備品費	2,340,684	286,200	2,054,484
㉘	消耗品費	41,000,929	39,224,484	1,776,445
㉙	修繕費	78,284,154	123,866,803	△ 45,582,649
㉚	印刷製本費	975,735	2,265,730	△ 1,289,995
㉛	燃料費	1,867,277	1,557,972	309,305
㉜	光熱水料費	265,265,483	239,819,821	25,445,662
㉝	賃借料	28,892,959	25,192,334	3,700,625
㉞	手数料	2,797,791	2,603,925	193,866
㉟	保険料	2,471,946	2,310,202	161,744
㊱	広告費	0	129,600	△ 129,600
㊲	諸謝金	697,186	709,748	△ 12,562
㊳	租税公課	47,506,800	45,447,700	2,059,100
㊴	支払負担金	1,931,780	2,257,700	△ 325,920

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
委託費	1,566,018,138	1,518,970,758	47,047,380	④⑩
雑費	97,949	47,130	50,819	④⑪
管理費 ④⑬ ~ ⑤⑦				④⑫
役員報酬	2,108,160	2,562,120	△ 453,960	④⑬
給料手当	3,531,389	4,172,613	△ 641,224	④⑭
臨時雇賃金	870,721	906,514	△ 35,793	④⑮
法定福利費	1,019,248	1,096,628	△ 77,380	④⑯
福利厚生費	233,916	211,807	22,109	④⑰
会議費	125,515	112,752	12,763	④⑱
旅費交通費	822,321	714,198	108,123	④⑲
通信運搬費	121,258	71,715	49,543	④⑳
消耗品費	303,527	300,681	2,846	④㉑
印刷製本費	44,280	0	44,280	④㉒
賃借料	911,003	1,225,584	△ 314,581	④㉓
手数料	278,789	47,621	231,168	④㉔
諸謝金	1,123,200	1,427,200	△ 304,000	④㉕
支払負担金	1,180,940	1,136,740	44,200	④㉖
雑費	17,511	0	17,511	④㉗
経常費用計 ④⑰ ~ ④⑷	2,631,485,768	2,614,497,730	16,988,038	④⑸
当期経常増減額 ④⑭ - ④⑸	20,773,217	△ 20,067,428	40,840,645	④⑹
2. 経常外増減の部				④⑺
(1) 経常外収益				④⑻
雑収益	0	0	0	④⑿
経常外収益計	0	0	0	④⑻
(2) 経常外費用				④⑼
固定資産売却(除却)損				④⑽
什器備品除却損	0	0	0	④⑾
経常外費用計	0	0	0	④⑿
当期経常外増減額 ④⑻ - ④⑿	0	0	0	④⑿
税引前当期一般正味財産増減額 ④⑹ + ④⑿	20,773,217	△ 20,067,428	40,840,645	④⑿
法人税及び法人住民税	172,000	172,000	0	④⑽
当期一般正味財産増減額 ④⑿ - ④⑽	20,601,217	△ 20,239,428	40,840,645	④⑿
一般正味財産期首残高	1,787,846,959	1,808,086,387	△ 20,239,428	④⑿
一般正味財産期末残高 ④⑿ + ④⑿	1,808,448,176	1,787,846,959	20,601,217	④⑿
				④⑿
II 指定正味財産増減の部				④⑿
当期指定正味財産増減額	0	0	0	④⑿
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	④⑿
指定正味財産期末残高 ④⑿ + ④⑿	62,940,000	62,940,000	0	④⑿
				④⑿
III 正味財産期末残高 ④⑿ + ④⑿	1,871,388,176	1,850,786,959	20,601,217	④⑿

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1 技術力向上・ 技術支援事業	公2 流域下水道の 維持管理事業	小計		収1 発注関係事務 等の支援事業				
I 一般正味財産増減の部									①
1. 経常増減の部									②
(1) 経常収益									③
基本財産運用益	2,000	12,553	14,553	14,553	0	14,553	0	14,553	④
基本財産受取利息	2,000	12,553	14,553	14,553		14,553		14,553	⑤
特定資産運用益	965,921	2,955	968,876	968,876	1,172,128	1,172,128	147,107	2,288,111	⑥
特定資産受取利息	965,921	2,955	968,876	968,876	1,172,128	1,172,128	147,107	2,288,111	⑦
事業収益 ⑨ + ⑩	0	1,822,497,498	1,822,497,498	1,822,497,498	823,171,572	823,171,572	739,836	2,646,408,906	⑧
受託事業収益		1,822,311,897	1,822,311,897	1,822,311,897	823,171,572	823,171,572	739,836	2,646,223,305	⑨
協賛事業収益		185,601	185,601	185,601				185,601	⑩
雑収益 ⑫ + ⑬	346,040	215,388	561,428	561,428	2,972,780	2,972,780	13,207	3,547,415	⑪
受取利息		14,378	14,378	14,378	20,503	20,503		34,881	⑫
雑収益	346,040	201,010	547,050	547,050	2,952,277	2,952,277	13,207	3,512,534	⑬
経常収益計	1,313,961	1,822,728,394	1,824,042,355	1,824,042,355	827,316,480	827,316,480	900,150	2,652,258,985	⑭
(2) 経常費用									⑮
事業費 ⑰ ~ ⑳	54,698,680	1,821,387,625	1,876,086,305	1,876,086,305	742,707,685	742,707,685		2,618,793,990	⑯
役員報酬	1,710,720	132,580	1,843,300	1,843,300	5,427,260	5,427,260		7,270,560	⑰
給料手当	38,836,834	60,137,893	98,974,727	98,974,727	308,022,949	308,022,949		406,997,676	⑱
退職給付費用		2,228,056	2,228,056	2,228,056	38,538,235	38,538,235		40,766,291	⑲
臨時雇賃金	1,246,396	2,256,000	3,502,396	3,502,396	19,966,690	19,966,690		23,469,086	⑳
法定福利費	6,842,558	9,760,269	16,602,827	16,602,827	55,278,091	55,278,091		71,880,918	㉑
福利厚生費	19,476	414,108	433,584	433,584	2,059,220	2,059,220		2,492,804	㉒
会議費	254,940		254,940	254,940	39,696	39,696		294,636	㉓
旅費交通費	465,161	842,771	1,307,932	1,307,932	2,942,623	2,942,623		4,250,555	㉔
通信運搬費	50,677	6,282,411	6,333,088	6,333,088	1,539,763	1,539,763		7,872,851	㉕
減価償却費			0	0	13,349,802	13,349,802		13,349,802	㉖
消耗什器備品費		198,720	198,720	198,720	2,141,964	2,141,964		2,340,684	㉗
消耗品費	634,762	18,908,563	19,543,325	19,543,325	21,457,604	21,457,604		41,000,929	㉘

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1 技術力向上・ 技術支援事業	公2 流域下水道の 維持管理事業	小計		収1 発注関係事務 等の支援事業				
修繕費		77,644,731		77,644,731	639,423		78,284,154	㉑	
印刷製本費	257,342	421,393		678,735	297,000		975,735	㉒	
燃料費		563,365		563,365	1,303,912		1,867,277	㉓	
光熱水料費		263,833,969		263,833,969	1,431,514		265,265,483	㉔	
賃借料	3,376,022	1,715,962		5,091,984	23,800,975		28,892,959	㉕	
手数料	203,292	829,468		1,032,760	1,765,031		2,797,791	㉖	
保険料	110,074	165,552		275,626	2,196,320		2,471,946	㉗	
広告費			0	0			0	㉘	
諸謝金	308,386			308,386	388,800		697,186	㉙	
租税公課		6,294,600		6,294,600	41,212,200		47,506,800	㉚	
支払負担金	349,580	196,060		545,640	1,386,140		1,931,780	㉛	
委託費		1,368,540,346		1,368,540,346	197,477,792		1,566,018,138	㉜	
雑費	32,460	20,808		53,268	44,681		97,949	㉝	
管理費 ㉞～㉟								㉞	
役員報酬						12,691,778	12,691,778	㉟	
給料手当						2,108,160	2,108,160	㊱	
臨時雇賃金						3,531,389	3,531,389	㊲	
法定福利費						870,721	870,721	㊳	
福利厚生費						1,019,248	1,019,248	㊴	
会議費						233,916	233,916	㊵	
旅費交通費						125,515	125,515	㊶	
通信運搬費						822,321	822,321	㊷	
消耗品費						121,258	121,258	㊸	
印刷製本費						303,527	303,527	㊹	
賃借料						44,280	44,280	㊺	
手数料						911,003	911,003	㊻	
諸謝金						278,789	278,789	㊼	
支払負担金						1,123,200	1,123,200	㊽	
雑費						1,180,940	1,180,940	㊾	
						17,511	17,511	㊿	

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1		公2		収1				
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業	小計	収1 発注関係事務 等の支援事業	収1 発注関係事務 等の支援事業	収1 発注関係事務 等の支援事業			
経常費用計 ①⑥ + ④②	54,698,680	1,821,387,625	1,876,086,305	742,707,685	742,707,685	12,691,778	2,631,485,768	⑤⑨	
当期経常増減額 ①④ - ⑤⑧	△ 53,384,719	1,340,769	△ 52,043,950	84,608,795	84,608,795	△ 11,791,628	20,773,217	⑤⑩	
2. 経常外増減の部								⑥①	
(1) 経常外収益								⑥①	
雑収益				0	0	0	0	⑥②	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	⑥③	
(2) 経常外費用								⑥④	
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	0	⑥⑤	
什器備品除却損				0	0	0	0	⑥⑥	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	⑥⑦	
当期経常外増減額 ⑥③ - ⑥⑦	0	0	0	0	0	0	0	⑥⑧	
他会計振替額	40,504,661		40,504,661	△ 52,296,289	△ 52,296,289	11,791,628	0	⑥⑨	
税引前当期一般正味財産増減額 ⑤⑨ + ⑥⑧ + ⑥⑨	△ 12,880,058	1,340,769	△ 11,539,289	32,312,506	32,312,506	0	20,773,217	⑦①	
法人税及び法人住民税				172,000	172,000		172,000	⑦①	
当期一般正味財産増減額 ⑦① - ⑦①	△ 12,880,058	1,340,769	△ 11,539,289	32,140,506	32,140,506	0	20,601,217	⑦②	
一般正味財産期首残高	671,284,533	1,485,791	672,770,324	618,097,359	618,097,359	496,979,276	1,787,846,959	⑦③	
一般正味財産期末残高 ⑦② + ⑦③	658,404,475	2,826,560	661,231,035	650,237,865	650,237,865	496,979,276	1,808,448,176	⑦④	
II 指定正味財産増減の部								⑦⑤	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	⑦⑥	
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	0	0	62,940,000	⑦⑦	
指定正味財産期末残高 ⑦⑦ + ⑦⑧	0	62,940,000	62,940,000	0	0	0	62,940,000	⑦⑧	
III 正味財産期末残高 ⑦④ + ⑦⑧	658,404,475	65,766,560	724,171,035	650,237,865	650,237,865	496,979,276	1,871,388,176	⑧①	

注) 他会計振替額の算出基礎

- ① 収1から公1への振替
 [収1の当期経常増減額 84,608,795円 - 法人会計の費用 12,691,778円 × $\frac{\text{収1の費用 } 742,707,685\text{円}}{\text{公1} \cdot \text{公2} \cdot \text{収1費用 } 2,618,793,990\text{円}}$] × 50% = 40,504,661円
- ② 収1から法人会計への振替
 収1の当期経常増減額 84,608,795円 - 公1への振替額 40,504,661円 = 44,104,134円… 残額から法人会計の正味財産減の11,791,628円を充当

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	512,332,263	40,766,291	48,973,464	△8,207,173	504,125,090
減価償却引当資産	96,049,251	5,995,164	0	5,995,164	102,044,415
地域振興技術研修基金	173,700,000	0	0	0	173,700,000
建設技術支援事業資金	454,900,000	0	0	0	454,900,000
事務所整備積立資金	32,000,000	0	0	0	32,000,000
道路施設台帳システム整備資金	113,610,000	0	23,196,200	△23,196,200	90,413,800
経営安定積立資産	475,000,000	0	0	0	475,000,000
小 計	1,857,591,514	46,761,455	72,169,664	△25,408,209	1,832,183,305
合 計	1,930,531,514	46,761,455	72,169,664	△25,408,209	1,905,123,305

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	504,125,090	—	—	504,125,090
減価償却引当資産	102,044,415	—	102,044,415	—
地域振興技術研修基金	173,700,000	—	173,700,000	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	32,000,000	—	32,000,000	—
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	—	90,413,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,832,183,305	0	1,328,058,215	504,125,090
合 計	1,905,123,305	62,940,000	1,338,058,215	504,125,090

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	512,332,263	40,766,291	48,973,464		504,125,090

注1 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … プラスの場合 = 当期増加額

2 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … マイナスの場合 = 当期減少額 (その他)

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)		小口現金	手許保管	運転資金として 43,964
		普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として 317,843,539
			庄内銀行県庁前支店	運転資金として 1,638,619
		未収金	山形県知事 他	受託事業収益 243,346,732
			仙台管区气象台 他	電気料等収益 21,195
		前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金 90,260
		貯蔵品	共通仕様書	頒布図書 120,431
			大型消耗品	維持管理施設用 2,751,720
	金券類	収入印紙・郵便切手等 188,353		
流動資産合計				566,044,813
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、 運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、 運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店	退職給付引当金見合資産	504,125,090
	減価償却引当資産	山形銀行県庁支店	減価償却累計額見合資産	102,044,415
	地域振興技術研修基金	山形銀行県庁支店	公1の地域振興技術研修事業 として使用	173,700,000
	建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店 きらやか銀行本店	公益目的保有財産であり、 運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資産	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資 産で資産取得資金として管理	32,000,000
	道路施設台帳システム整備資金	山形銀行県庁支店 庄内銀行県庁前支店	道路施設管理システム機能拡 張等の積立資産で資産取得資 金として管理	90,413,800
	経営安定積立資産	山形銀行県庁支店 庄内銀行県庁前支店	法人会計の積立資産であり 運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	131,235,435
		構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所
	車両運搬具	自動車7台		14,375,123
	什器備品	サーバ関連機器等 51点		32,429,409
	減価償却累計額	建物		△52,694,647
		構築物		△ 7,766,631
		車両運搬具		△14,119,144
土地	什器備品		△27,463,993	
	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	コンピューターシステム		34,836,372
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷金	アパート等 3件分	職員住宅	319,000
固定資産合計				2,057,822,466
資産合計				2,623,867,279
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	750,405
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	116,389,326
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	72,500,113
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	400,417
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	13,113,000
	未払法人税等	山形県村山総合支庁他	法人住民税の確定分	172,000
	預り金	山形県	公2の受託精算による返還額	40,440,267
		委託業者	契約保証金	1,609,200
		職員	3月分住民税等納付額	2,979,285
流動負債合計				248,354,013
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員52名に対する退職手当の支払いに備えたもの	504,125,090
固定負債合計				504,125,090
負債合計				752,479,103
正味財産				1,871,388,176

監查報告書

監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 角湯 克典 様

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成30年 5月24日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事

荒井 隆広 

監事

柳野 哲郎 